



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日医工株式会社

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 稲坂 登

TEL 076-432-2121

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	95,860	22.3	7,880	22.2	7,787	23.5	5,188	26.9
26年3月期第3四半期	78,378	9.1	6,447	△1.8	6,305	△6.8	4,088	0.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,247百万円 (42.1%) 26年3月期第3四半期 4,395百万円 (8.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	86.78	86.69
26年3月期第3四半期	102.58	100.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	132,586	71,193	53.6	1,192.39
26年3月期	129,130	66,195	51.2	1,112.19

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 71,063百万円 26年3月期 66,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	12.30	28.30
27年3月期	—	12.30	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	14.30	26.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	18.7	9,300	25.9	9,000	27.0	5,900	28.6	98.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	60,662,652 株	26年3月期	60,662,652 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	994,714 株	26年3月期	1,081,597 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	59,792,657 株	26年3月期3Q	39,853,775 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が保有する株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年2月12日(木)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な原油価格の低下や円安の定着などから、おだやかな景気回復基調はみられるものの、個人消費等に弱さが見られたり、円安のプラス・マイナスの両面の影響が今後の景気回復の足取りに不透明さを加えています。

後発医薬品業界におきましては、厚生労働省が「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」において平成30年3月までにジェネリック医薬品の数量シェアを60%にすることを目標にしていますが、平成26年度第2四半期(7～9月)における後発医薬品の数量シェアは51.3%(4～6月比較で1.5%増、日本ジェネリック製薬協会発表)と初めて50%を超え、今後も着実な増加が見込まれます。

そのような環境下で当社は、平成26年12月12日に、大型収載品となる『カンデサルタン錠2mg「日医工」、4mg「日医工」、8mg「日医工」、12mg「日医工」』のほか、『レボフロキサシン錠250mg「日医工P」、500mg「日医工P」』、『برانルカスト錠112.5mg「日医工」、225mg「日医工」』、『ゾルピデム酒石酸塩OD錠5mg「日医工」、10mg「日医工」』、『ピタバスタチンカルシウム錠4mg「日医工」』、『エナラプリルマレイン酸塩錠2.5mg「NikP」、5mg「NikP」、10mg「NikP」』、『レボフロキサシン点眼液1.5%「日医工」』、『オキサリプラチン点滴静注液50mg「日医工」、100mg「日医工」』、『ゲムシタピン点滴静注用200mg「日医工」、1g「日医工」』を発売いたしました。

その中でも「カンデサルタン錠」については、4つの規格の取り違いを防止するために、初めて規格別に色を変えたカラー印字を施すとともに、割線を認識した両面クロス印字の採用により、割線で分割しても表面と裏面で製品名と会社名を判別できるようにしており、医療過誤防止への取り組みを進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上が958億60百万円(前年同期比22.3%増)、営業利益が78億80百万円(前年同期比22.2%増)、経常利益が77億87百万円(前年同期比23.5%増)、当期純利益は51億88百万円(前年同期比26.9%増)と、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ34億56百万円増加し、1,325億86百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少167億円、受取手形及び売掛金の増加78億87百万円、たな卸資産の増加53億29百万円、建物及び構築物の増加20億47百万円、土地の増加15億71百万円、機械装置及び運搬具の増加8億32百万円、投資有価証券の増加18億1百万円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億41百万円減少し、613億93百万円となりました。その主な要因は、借入金の減少117億13百万円、支払手形及び買掛金の増加38億81百万円、未払金の増加13億46百万円、電子記録債務の増加33億52百万円などによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加37億40百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億45百万円などにより、前連結会計年度末に比べ49億98百万円増加し、711億93百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、日医工ファーマテック株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しました。具体的には、①退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し、②退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、③割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更、をいたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が28百万円減少し、利益剰余金が18百万円増加しております。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、同実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、従来採用していた方法を継続するため、同実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループが平成24年3月に公表した中期4ヶ年経営計画「Pyramid」に含まれる設備投資計画が第1四半期連結会計期間より本格的に実行されることを契機として当社グループの有形固定資産の利用状況を検討した結果、当社グループにおいては全般的に安定して有形固定資産が稼働し、それらにより製造される製品群から長期的かつ安定的な収益の獲得がもたらされていることから、有形固定資産への新規投資・強化がさらなる安定稼働に貢献することを確認いたしました。したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より定額法に変更することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ673百万円、税金等調整前四半期純利益は665百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,695	4,994
受取手形及び売掛金	27,857	35,744
有価証券	1	—
商品及び製品	19,480	23,039
仕掛品	5,985	6,191
原材料及び貯蔵品	7,183	8,747
繰延税金資産	522	534
その他	909	1,245
貸倒引当金	△63	△211
流動資産合計	83,572	80,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,818	16,866
機械装置及び運搬具(純額)	6,963	7,796
工具、器具及び備品(純額)	711	1,127
土地	4,439	6,011
リース資産(純額)	1,894	2,043
建設仮勘定	922	61
有形固定資産合計	29,750	33,906
無形固定資産		
のれん	1,287	1,129
リース資産	519	368
その他	1,755	3,468
無形固定資産合計	3,563	4,966
投資その他の資産		
投資有価証券	8,568	10,369
長期貸付金	1,932	2,158
繰延税金資産	488	—
その他	1,401	1,461
貸倒引当金	△147	△563
投資その他の資産合計	12,244	13,427
固定資産合計	45,558	52,300
資産合計	129,130	132,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,996	16,878
電子記録債務	9,939	13,292
短期借入金	11,856	2,785
1年内返済予定の長期借入金	3,512	3,521
リース債務	966	957
未払金	5,078	6,425
未払費用	473	873
未払法人税等	729	1,774
預り金	59	420
返品調整引当金	85	76
賞与引当金	558	241
その他	465	290
流動負債合計	46,721	47,537
固定負債		
長期借入金	10,975	8,322
リース債務	1,616	1,637
繰延税金負債	13	210
再評価に係る繰延税金負債	255	255
退職給付に係る負債	3,290	3,370
資産除去債務	55	53
その他	7	5
固定負債合計	16,213	13,856
負債合計	62,935	61,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,678	18,675
利益剰余金	28,061	31,801
自己株式	△1,753	△1,601
自己株式申込証拠金	0	—
株主資本合計	64,962	68,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	1,107
土地再評価差額金	297	297
為替換算調整勘定	792	887
退職給付に係る調整累計額	△97	△80
その他の包括利益累計額合計	1,153	2,211
新株予約権	79	129
純資産合計	66,195	71,193
負債純資産合計	129,130	132,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	78,378	95,860
売上原価	48,012	60,217
売上総利益	30,365	35,643
返品調整引当金繰入額	17	—
返品調整引当金戻入額	—	9
差引売上総利益	30,347	35,652
販売費及び一般管理費	23,900	27,772
営業利益	6,447	7,880
営業外収益		
受取利息	12	24
受取配当金	25	37
共同開発費用分担金	6	43
助成金収入	60	1
為替差益	77	232
その他	194	173
営業外収益合計	376	513
営業外費用		
支払利息	108	84
支払手数料	33	31
売上債権売却損	73	92
持分法による投資損失	229	357
その他	73	39
営業外費用合計	518	606
経常利益	6,305	7,787
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	—	270
特別利益合計	1	270
特別損失		
固定資産処分損	26	152
投資有価証券評価損	4	—
その他	—	9
特別損失合計	31	161
税金等調整前四半期純利益	6,275	7,896
法人税等	2,187	2,707
少数株主損益調整前四半期純利益	4,088	5,188
四半期純利益	4,088	5,188

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,088	5,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	894
退職給付に係る調整額	—	19
持分法適用会社に対する持分相当額	236	144
その他の包括利益合計	306	1,058
四半期包括利益	4,395	6,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,395	6,247
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。